

術的にも助言できる指導者がいて、その下でグループ協働を追求していけば、共同作品の完成は作品成果そのものとは別に、グループメンバーに連帯感と達成感をもたらせることができ、思いがけない社会性の訓練にもなるだろう。

メディアに対する子どもの態度

生田 孝至 (新潟大学)

1 マスメディアの子どもに対する影響

子どもとメディアの問題が、我が国で大きく関心事となるのは、テレビ放送が一般家庭に放送されてからであろう。マスコミ(マス・コミュニケーション)研究では、マスコミによる影響や効果の領域は最も主要な研究領域である。マスコミの影響あるいは効果については諸説あるが、クラッパは「メディアが存在する結果として生ずるすべてのもの、あるいは読書、ラジオ聴取、テレビ視聴の結果として生ずるすべてのものをメディアの効果と名付ける」としている。また、「コミュニケーションとしての接触の結果生じた受け手の行動の変容のすべて」(ベレルソンとシュタイナー)とするものもある。後者は、メディアによる受け手の変容に焦点をおいているので、この視点で影響や効果をとらえるとわかりやすいと思われる。

さて、子どもとテレビの問題では、テレビの出現に伴い、子どもがテレビを視聴することによって何らかの悪い影響を受けるのではないかという心配であった。テレビは子どもだけではなく、大人に対しても大きな影響を及ぼすといわれ、テレビによって国民が賢くなる、などとも言われた。子どもに対しては、本を読まなくなる、成績が悪くなる、知能に悪影響を与える、暴力番組を見ると暴力的になる、などなど多くの問題が指摘された。こうした問題は、テレビを視聴することによって生じるとされる直接的な悪い影響であった。マスコミによる影響は、行動の領域における影響、知識の領域における影響、意見と態度の領域における影響、情動の領域における影響、深層心理の領域における影響、などに区分され研究がなされてきた。とりわけ、テレビを視聴することとその直接的影響を、因果関係で明らかにすることはかなり困難であった。初期の研究としては、1972年のアメリカ公衆衛生局が「テレビジョンと社会行動」

の研究をまとめているが、そこで、暴力番組の視聴は子どもの暴力的行為を促進することを10年間の間隔による因果推論で説明している。これを受けて、暴力的番組が規制されるようになったが、他の領域ではテレビの影響は複合的で必ずしも明確な結論が得られていないようである。

子どものメディア行動として、発達の視点から注目されたのが、「メディア行動の転換点」といわれるものであった。「メディア行動の転換点」とはテレビの出現による様々な影響が問題とされる中、子どものメディア行動を、テレビ視聴と読書との対比で検討した結果、テレビ視聴が読書よりもそのメディア行動に占める相対的割合が高い時期が、小学校6年から中学校1年程度を境に、逆転する時期のことをいう。テレビの出現によって、子どもは本を読まなくなると言われた当時、子どものメディア行動の調査によって、こうしたメディア行動の転換期が明示されたことの意義は大きい。このことにより、テレビや漫画に代表される娯楽性の強い画像メディアに惹かれる時期から、子どもはまもなく活字メディアに移行することが示されたことにより、テレビによる活字離れといわれた当時の風潮に空想メディア行動の健全な時期が示唆された。

2 メディアに対する子どもの態度

〈メディアの利用と満足〉

子どもとメディアの関係は、こうした直接的影響力の研究と後一つは、コミュニケーションメディアをそれを利用する個人のサイドに立って、利用者はマス・メディアに何を求めるかの観点から、コミュニケーションメディアの役割をみようというものである。これは「マス・メディアの利用と満足」の研究領域である。この研究は、個人及び集団の社会的、心理的属性がマス・メディアの利用を決定するとの仮説からでている。代表的な研究として、日常的な生活での様々な圧迫や緊張からの逃避としてマス・メディアを利用するといった「逃避機能」に関する研究がある。こうした研究から、人々はどんな欲求をマス・メディアにより充足しているか、について研究するようになってきた。マス・メディアの利用を、受動的、消極的にみるのではなく、むしろ目的をもった行動と理解しようというのである。メディア行動の転換点からも、目的を持ったメディア利用の姿と

同時に、メディア行動の転換点が何時までも現れない子どもに対する逃避的機能が、問題視されるようになってきた。

〈メディアに対する子どもの態度〉

本報告では、メディアに対して子どもがどのような態度を持っているかを、絵画投影法の手法を用いて 1999 年の調査をもとに概要を述べる。調査では、メディアに対する一般的態度を 45 項目用意し、メディア行動として、「映画を見る」「新聞を読む」「漫画を視る」「本を読む」「テレビを見る」「友達と会話をする」「インターネットを使う」の 7 つの絵を示し、各項目に当てはまるメディア行動を選択させた。調査対象は、小学生 5, 6 年生、中学 1 年生 534 人である。

① インターネット：

インターネットに対しては、「何でもできちゃう」メディアで、「知らない人と友達になれる」だけでなく、「いろいろなことが手に入り」「知りたいことがすぐ分かる」ので、「調べるのに便利」で、「これからもっと役に立つ」ものとしてみているようである。この項目は、社会的有用性の認知に関わるものである。新聞も社会的有用性を持っているが、「世の中のことが分かる」「ためになる知識が得られる」「いろいろなところの様子がわかる」などでは、新聞の選択率がインターネットよりも高い。インターネットは知りたいことを調べるなど、自分から調べて知識を得るのに対して、新聞は幅広い有用な情報を提供してくれるメディアとみているようである。

② 文字メディア：

文字メディアとしては、新聞と本を取り上げた。新聞は「世の中のことがよく分かるようになる」「ためになる知識が得られ」「知りたいことがすぐ分かる」など、社会的有用性が特徴であるが、本はそれに加え「仕事や勉強にかかせない」もので、「想像力が豊かになり」「人はどう生きるかを考えさせ」「まじめな気持ちになる」ととらえている。こうした肯定的情動的機能を有するメディアとして、新聞も類似しているが、読書は他のメディア行動を凌駕する。

③ 画像メディア：

画像メディアとしては、映画、漫画、テレビがある。これらの画像メディアに対しては、項目によっていくらかの違いはあるものの、概して「自分自身をみうしなってしまう」ほどに「面白くて

やめられず」「誰がなんと言ってもやめられず」「夢中になってしまい」「自分が主人公になったような気持ちになる」が、一方で「なまけもの」であり「勉強のじゃまになり」「考え事をしなくなり」「後できっと後悔する」メディアである、とみているようである。アンビバレンスと言われる精神的葛藤が強いメディアである。

④ 会話：

友人との会話は、他のメディアによるコミュニケーションとはその役割が大きく異なる。会話は「一緒になにかでき」て、「私の言いたいことをいってくれ」て「私の弱い心を励まし」「寂しい気持ちをやわらげ」「私の悩みの解決に役立つ」と受けとめているようである。肯定的で情動的側面に期待されていることがわかる。

3 考察

こうしたメディアへの態度は、必ずしも現実のメディア行動と一致はしない。上記のインターネットは、学校にインターネットが入っていない子ども達への調査であるにも関わらず、「何でもできちゃう」「知らない人と友達になれる」「いろいろなことが手に入る」「知りたいことがすぐ分かる」「調べるのに便利」「これからもっと役に立つ」など社会的有用性に対して高い認知をすでに持っているのである。子ども達は、インターネットを実際に学校で使用した経験はほとんど無いにも関わらず、インターネット以外のメディアを通して、このメディアについて彼らなりの態度を形成していることがわかる。既にインターネットが導入され学校で、授業で頻繁に利用している子ども達の調査結果と比較してみると、経験のある子ども達は、「何でもできる」や「調べるに便利だ」は 7 割台であるなど未経験の子どもに対して高率であるが、上位に位置づく項目はほとんど同じである。実際にインターネットを経験することにより、これらの認知が深まることが推測できる。新聞がこれまで独占的であった外部情報の伝達機能のうち、かなりの部分がインターネットにとって変わられる置き換え効果が予想される。高度情報通信社会でのコミュニケーションメディアとして、インターネットに代表される不特定な送り手とそれによる情報の洪水の中から、必要な情報を検索し活用するメディアリテラシーの育成は大きな課題となろう。

一方、新聞や読書については、必ずしも実際の接触は高いとはいえない。しかし、人生を考えさせる、まじめな気持ちになる、などの肯定的で自己形成的効果を認知している。テレビや漫画をみている自分よりも、読書や新聞を読んでいる自分を、より肯定的に見ている子どもの姿がそこにはあるが、それは社会や大人の同メディアに対する態度でもあるといえよう。読書は、依然減少傾向にある。1960年代に確認された、「メディア行動の転換期」は今日の子どものにも明確に存在するのか、調査によって明らかにする必要がある。子どもの成長は、多様なメディア行動によって影響を受けるのであろうが、彼らのメディアに対する態度には、肯定と否定、現実と非現実の認知などある種のアンビバレンスも存在する。IT社会では、学習に情報活動に柔軟で多様なメディアが利用される。それは、メディアに対する固定的な態度を変容させると同時に、新しいメディアへの態度を形成する可能性がある。高度情報通信社会への移行期にある今、子どものメディア態度とメディアリテラシーの課題を整理する必要がある。

メディアの発達に伴う小中学校の変化

内田 義和（岡崎市教育委員会）

1. はじめに

メディアの発達に伴って、小中学校の有り様も教師の役割も、従来の姿とは大きな違いを見せるようになってきている。当然、子どもたちの学習活動に大きな変化が見られるようになっており、授業の形態も変わってきている。

その実態を、岡崎市の小中学校における教育活動を通して紹介する。

2. メディアの発達と小中学校における授業スタイルの変化

先端メディアは、子どもの主体的な学習活動を支援する手立てを保証するようになり、学習形態の多様化の促進と指導者の役割の変革を迫っている。

(1) 小中学校における学習形態の多様化

①子ども主体の能動的学習への転換

メディアの発達は、子どもが自ら情報を収集・分析・まとめ・発表・討論する学習を促進し、子

ども主体の能動的な学習への転換に結びついている。

- ・情報を教師側から一方的に与える教師主導の授業からの脱皮
- ・子どもが、多様なメディアから情報を引き出し、自分の情報として構築・発信
- ・小学校低学年から動画・静止画を取り込んでパソコン上で情報構築

②子どもに求められる情報活用能力

多様なメディアを活用した学習は、情報を主体的に選択・活用する学習であり、子どもが学習環境をより効果的に活用する資質としての情報活用能力が求められている。

- ・子どもがメディアの特性を理解する必要
- ・与えられた情報を鵜呑みにしない習慣（多面的に見る目）
- ・子どもが自分の生活や学習課題の解決に応じたメディアを選択
- ・得られる情報を主体的に選んで使う能力（情報活用能力）を育成する授業
- ・教室内、校内、校外との情報交換の促進

③変わる指導者の役割

子ども主体の学習活動を実現するために、指導者が学習活動をコーディネートする役割を担う。

- ・子ども個々の学習テーマに応じ、適切な学習資源に関するレファレンスサービス
- ・収束的に進める場面と発散的に進める場面の切替え
- ・学習カリキュラムを含め総合的に学習活動を設計するコーディネーター的な役割

(2) メディアの発達に伴う問題点と対応

①教科の本質を見据えた実践

授業の本筋を見極めた上で、指導の道具の一つとしてメディアを利用していくことを確認したい。また、メディアのみに頼らず、実体験も含めた多様な情報ソースから課題に迫るべきである。

②子どものメディアリテラシーの育成

各種のメディアを積極的に活用するような授業を意図的・継続的に実施し、学習の道具としてメディアを利用していくことが肝要である。こうすれば、子ども同士で機器操作を教え合ったり、学習内容の批正を加えていくような場面も顕在化し、相互でリテラシーを高めていくようになる。

③教師のメディアリテラシーの育成

教師自身が、先端メディアを積極的に授業に生